

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 岨野 泰之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 岨野 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,176,250	864,651	2,102,441
経常利益又は経常損失()(千円)	38,030	37,340	77,675
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	18,190	27,276	349,293
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	6,975,303	6,615,254	6,742,688
総資産額(千円)	7,851,406	7,367,598	7,554,875
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.42	6.80	85.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	88.8	89.8	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,252	48,917	313,485
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,345,424	435,387	948,868
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	33,157	43,391	67,901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	933,308	1,025,507	1,468,825

回次	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.89	1.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第50期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第2四半期累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みが見られ、長引く円高、デフレの影響などもあり、景気は更に厳しい状況に推移いたしました。

また、欧州における債務危機や中国をはじめとする新興国経済の成長も鈍化傾向にあり不確実性が高まっております。また、金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、わが国の景気が更に下押しされる懸念もあり、先行きはより一層不透明感を増す状況となりました。

スクリーン印刷用製版業界におきましても、主要顧客である電子部品・デバイス業界においても、前期に引き続き国内生産の縮小により、民生用電子機器の国内出荷額が減少する傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、生産設備の稼働率向上、高精度製品の安定生産、売上高の拡大、収益力の向上に取り組んで参りましたが、十分な成果に至りませんでした。

売上高については、製品売上高8億15百万円（前年同期比27.9%減）、商品売上高48百万円（前年同期比9.9%増）となり、売上高合計8億64百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失28百万円（前年同期 営業利益33百万円）、経常損失37百万円（前年同期 経常利益38百万円）、四半期純損失27百万円（前年同期 四半期純利益18百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の売上が堅調に推移した結果、売上高6億49百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益1億51百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

フォトマスク

当セグメントにおきましては、PDP用の大型フォトマスクの売上が大幅に減少した結果、売上高1億66百万円（前年同期比66.5%減）、セグメント利益32百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が堅調に推移した結果、売上高48百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益10百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて4億43百万円減少し、10億25百万円(前年同期 9億33百万円)となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比64.9%減の48百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額36百万円、為替差損14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前年同期比67.6%減の4億35百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億円があったものの、投資有価証券の取得による支出3億77百万円、有価証券の取得による支出2億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同期比30.9%増の43百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出23百万円、配当金の支払額20百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げ圧力は前事業年度に引き続き強まっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、電機業界では、大手家電メーカーの薄型テレビからの撤退が続いておりますが、小型電子部品等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	843	16.87
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	463	9.27
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	143	2.86
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	141	2.82
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	66	1.32
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	46	0.92
計	-	2,709	54.18

(注) 上記のほか、自己株式が1,015千株(発行済株式総数の20.30%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,015,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,983,400	39,834	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,834	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,015,100	-	1,015,100	20.3
計	-	1,015,100	-	1,015,100	20.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,697	1,080,038
受取手形及び売掛金	531,203	487,816
有価証券	1,815,373	1,575,616
商品及び製品	9,185	5,282
仕掛品	40,770	40,884
原材料及び貯蔵品	79,830	75,389
その他	18,510	48,387
貸倒引当金	53	2,018
流動資産合計	3,598,519	3,311,396
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	923,294	893,540
機械及び装置(純額)	368,450	319,997
土地	1,586,056	1,586,056
その他(純額)	41,486	31,831
有形固定資産合計	2,919,287	2,831,425
無形固定資産	6,313	5,642
投資その他の資産		
投資有価証券	736,281	969,844
その他	294,473	256,073
貸倒引当金	-	6,784
投資その他の資産合計	1,030,755	1,219,133
固定資産合計	3,956,356	4,056,202
資産合計	7,554,875	7,367,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,970	216,203
未払法人税等	8,534	7,532
引当金	23,669	15,059
その他	145,511	124,076
流動負債合計	410,684	362,871
固定負債		
退職給付引当金	49,466	44,119
役員退職慰労引当金	352,035	345,352
固定負債合計	401,502	389,472
負債合計	812,187	752,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,085,944	5,038,468
自己株式	625,247	648,200
株主資本合計	6,791,997	6,721,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,308	106,314
評価・換算差額等合計	49,308	106,314
純資産合計	6,742,688	6,615,254
負債純資産合計	7,554,875	7,367,598

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,176,250	864,651
売上原価	917,241	669,800
売上総利益	259,009	194,850
販売費及び一般管理費	225,299	223,562
営業利益又は営業損失 ()	33,709	28,711
営業外収益		
受取利息	9,884	8,141
その他	1,712	2,124
営業外収益合計	11,596	10,265
営業外費用		
為替差損	3,009	14,502
有価証券償還損	3,980	-
保険解約損	-	4,155
その他	285	237
営業外費用合計	7,276	18,894
経常利益又は経常損失 ()	38,030	37,340
特別利益		
受取弁済金	-	13,492
特別利益合計	-	13,492
特別損失		
投資有価証券売却損	15,524	-
特別損失合計	15,524	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,506	23,848
法人税、住民税及び事業税	4,315	3,428
法人税等合計	4,315	3,428
四半期純利益又は四半期純損失 ()	18,190	27,276

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	22,506	23,848
減価償却費	175,583	94,913
賞与引当金の増減額(は減少)	8,926	8,610
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,857	6,682
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,928	5,347
受取利息及び受取配当金	10,269	8,951
為替差損益(は益)	3,009	14,502
投資有価証券売却損益(は益)	15,524	-
売上債権の増減額(は増加)	50,080	36,602
たな卸資産の増減額(は増加)	8,108	8,230
仕入債務の増減額(は減少)	22,712	16,767
その他	19,928	40,178
小計	132,951	43,864
利息及び配当金の受取額	10,088	8,065
法人税等の支払額	6,478	5,728
法人税等の還付額	2,690	2,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,252	48,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	350,000	300,000
有価証券の取得による支出	950,000	201,175
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	266,530	9,106
投資有価証券の取得による支出	250,702	377,542
投資有価証券の償還による収入	13,779	7,252
投資有価証券の売却による収入	65,356	-
その他	7,328	45,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,345,424	435,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,336	23,188
配当金の支払額	28,821	20,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,157	43,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,009	13,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,242,339	443,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,647	1,468,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	933,308	1,025,507

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	8,043千円	6,086千円
支払手形	36,584千円	34,105千円
流動負債 その他	923千円	1,064千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	54,413千円	55,203千円
賞与引当金繰入額	3,445千円	2,799千円
退職給付費用	3,450千円	4,041千円
役員退職慰労引当金	4,857千円	4,772千円
試験研究費	39,169千円	36,948千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	990,629千円	1,080,038千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	242,678千円	245,469千円
現金及び現金同等物	933,308千円	1,025,507千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,830	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,199	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	635,582	496,197	1,131,779	44,471	1,176,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	635,582	496,197	1,131,779	44,471	1,176,250
セグメント利益	111,427	113,611	225,038	10,450	235,489

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,038
「その他」の区分の利益	10,450
全社費用(注)	201,779
四半期損益計算書の営業利益	33,709

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	649,421	166,347	815,768	48,882	864,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	649,421	166,347	815,768	48,882	864,651
セグメント利益	151,307	32,676	183,984	10,866	194,850

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	183,984
「その他」の区分の利益	10,866
全社費用(注)	223,562
四半期損益計算書の営業損失()	28,711

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円42銭	6円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	18,190	27,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,190	27,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,117	4,013

(注)前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社ソノコム
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。